平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	18,504 人
	１２年国調	19,789 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	18,965 人
	１７．３．３１	19,148 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	219	326
	2.6	3.4
第２次	2,124	2,649
	24.8	27.9
第３次	6,182	6,455
	72.1	68.1

人口集中地区人口 １２年国調（人）	13,314
７年国調（人）	13,962
面積（km²）	49.06
人口密度（人）	377
１７年国調世帯数	6,743
１２年国調世帯数	6,918

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3660 岬町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,193,783	32.6	2,193,783	51.0
地方譲与税	132,847	2.0	132,847	3.1
利子割交付金	16,127	0.2	16,127	0.4
配当割交付金	8,724	0.1	8,724	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,578	0.2	10,578	0.2
地方消費税交付金	155,337	2.3	155,337	3.6
ゴルフ場利用税交付金	57,691	0.9	57,691	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,899	0.9	63,899	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	67,566	1.0	67,566	1.6
地方交付税	1,710,060	25.4	1,486,138	34.5
普通交付税	1,486,138	22.1	1,486,138	34.5
特別交付税	223,922	3.3	-	-
（一般財源計）	4,416,612	65.6	4,192,690	97.4
交通安全対策特別交付金	4,687	0.1	4,687	0.1
分担金・負担金	7,396	0.1	-	-
使用料	245,206	3.6	107,613	2.5
手数料	14,541	0.2	-	-
国庫支出金	186,779	2.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	452,414	6.7	-	-
財産収入	3,126	0.0	109	0.0
寄附金	130	0.0	-	-
繰入金	635,684	9.4	-	-
繰越金	15,758	0.2	-	-
諸収入	266,570	4.0	11	0.0
地方債	481,000	7.1	-	-
うち減税補てん債	65,000	1.0	-	-
うち臨時財政対策債	270,500	4.0	-	-
歳入合計	6,729,903	100.0	4,305,110	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,193,783	100.0	18,618
法定普通税	2,193,783	100.0	18,618
市町村民税	754,274	34.4	18,618
個人均等割	21,105	1.0	-
所得割	587,164	26.8	-
法人均等割	31,959	1.5	-
法人税割	114,046	5.2	18,618
固定資産税	1,322,954	60.3	-
うち純固定資産税	1,317,256	60.0	-
軽自動車税	28,070	1.3	-
市町村たばこ税	88,485	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,193,783	100.0	18,618

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,729,903	6,629,801
	歳出総額	6,710,940	6,614,043
	歳入歳出差引	18,963	15,758
	翌年度に繰越すべき財源	3,929	1,300
	実質収支	15,034	14,458
	単年度収支	576	272
	積立金	8,325	8,747
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	391,000	311,000
	実質単年度収支	-382,099	-301,981

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	151	526,310	3,485
	うち技能労務員	15	42,260	2,817
	教育公務員	7	30,260	4,323
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	158	556,570	3,523

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.11.01	5,390
助役	1	18.01.01	5,290
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	5,100
議会議長	1	15.05.01	3,400
議会副議長	1	15.05.01	3,100
議会議員	13	15.05.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,067,987	30.8	1,956,701	1,459,563	31.5
うち職員給	1,143,821	17.0	1,042,155	-	-
扶助費	451,181	6.7	190,639	190,639	4.1
公債費	1,148,304	17.1	1,074,901	1,074,436	23.2
内訳 元利償還金	1,147,739	17.1	1,074,336	1,073,871	23.1
内訳 一時借入金利子	565	0.0	565	565	0.0
（義務的経費計）	3,667,472	54.6	3,222,241	2,724,638	58.7
物件費	1,196,155	17.8	927,103	872,130	18.8
維持補修費	132,822	2.0	2,016	719	0.0
補助費等	483,443	7.2	429,518	412,170	8.9
うち一部事務組合負担金	280,915	4.2	280,915	278,341	6.0
繰出金	866,399	12.9	694,296	482,040	10.4
積立金	8,549	0.1	8,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	356,100	5.3	21,786		
うち人件費	9,107	0.1	9,107		
内訳 普通建設事業費	356,100	5.3	21,786		
内訳 うち 補助	62,827	0.9	3,161		
内訳 うち 単独	240,093	3.6	18,625		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,710,940	100.0	5,304,960		

経常経費充当一般財源等計	4,491,697 千円
経常収支比率	96.8 % 104.3 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,323,923 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,106	1.6	-	110,060
総務費	1,272,557	19.0	8,308	1,185,873
民生費	1,781,461	26.5	50,446	1,133,141
衛生費	638,899	9.5	16,136	478,670
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	131,504	2.0	103,900	26,525
商工費	35,128	0.5	283	28,788
土木費	676,473	10.1	120,001	513,768
消防費	318,989	4.8	2,599	307,764
教育費	597,519	8.9	54,427	445,470
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,148,304	17.1	-	1,074,901
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,710,940	100.0	356,100	5,304,960

公営事業等への繰出	
合計	868,003
下水道	318,355
その他	2,083
上水道	1,604
工業用水道	-
国民健康保険	147,378
その他	398,583

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	100,628
再差引収支	-176,971
加入世帯数（世帯）	4,437
被保険者数（人）	8,180
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	194

区分		（単位千円）
基準財政収入額		2,092,158
基準財政需要額		3,577,998
標準税収入額等		2,744,377
標準財政規模		4,230,515
財政力指数		0.61
実質収支比率(%)		0.4
経常一般財源等比率(%)		101.8
公債費負担比率(%)		20.2
公債費比率(%)		18.5
実質公債費比率(%)		14.0
起債制限比率(%)		11.4
積立金現在高	財調	148,815
	減債	37,965
	特定目的	353,283
地方債現在高		11,746,607
うち政府資金		5,234,764
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	174,117
	保証・補償	-
	その他	-
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.3	91.8
市町村民税	98.7	97.2
純固定資産税	98.0	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。